

平成 15-18 年度 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究 (A)

「紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究」(編) [\* 1]

Discussion Paper for Peace-building Studies, No.07 [Summer 2005]

**No.07**  
**Armed Conflict and Peace Process**  
**In Contemporary Colombia**

Hisanori FUTAMURA[\* 2]

Summer 2005

[\* 1] <http://peacebuilding.org/>

[\* 2] 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

# 現代コロンビアにおける紛争と和平プロセス

二村久則

南米コロンビアでは、過去 40 年間にわたり、政府治安当局と各種非合法武装勢力の間で熾烈な武力紛争が展開されてきている。これは、政府対反政府の内戦というよりも少し複雑な性質を備えた紛争であり、ここには起源、目的、性格を異にするさまざまな武装勢力が参戦している。紛争が激化、長期化するなかで、政府は武装勢力と幾度も和平・停戦交渉を重ねてきたし、その努力のいくつかは実を結んでいる。しかし今日に至るまで、紛争の平和的解決に希望を持てるような結果は得られておらず、出口は見えてこない状況である。

本小論では、紛争のアクターであるおもな武装勢力についてその起源、目的、イデオロギー等を概観し、アクターという側面から紛争の実態を見てゆくとともに、これらのアクターと政府との和平プロセスを振り返りながら、平和的解決の可能性について考察する。

## はじめに

コロンビアでは、1970年代末から政府と左翼反政府勢力との間の武力紛争が激しさを増してきたが、90年代にはこれに右翼の武装集団も加わり、12万人から30万人にもものぼる犠牲者<sup>i</sup>を出したといわれる泥沼化した紛争状態がすでに四半世紀も続いている。左翼ゲリラの誕生にまでさかのぼれば、すでに40年にもなる。この継続した紛争を「コロンビア紛争」という。これを「内戦」と呼ぶ向きもあるが、内戦というのは、たとえば1960年代から70年代にかけてアフリカを舞台に勃発したコンゴ、ビアフラ、チャドなどの各内戦や、現在ではスリランカ内戦のように、政府と反政府勢力が武力をもって対峙するという比較的単純な構図をもった紛争のことであり、コロンビアとは状況を異にする。

コロンビアの場合は、政府軍・警察部隊対反政府ゲリラ、反政府ゲリラ対右翼準軍事組織（パラミターレス、略称パラス）という二通りの対決図式のほかに、80年代後半から90年代前半にかけては政府軍・警察部隊対麻薬組織という紛争も起こっており、内戦という単純な図式では理解しにくい構造をもっている。最後のものは「麻薬戦争」<sup>ii</sup>と呼ばれ、独立した紛争のように書かれたりすることもあるが、この国のゲリラやパラスは麻薬とは密接な関係を有しており、「麻薬戦争」も一連の「コロンビア紛争」の中に入れて考えたほうが妥当であると思われる。

### 1. 紛争のアクター

コロンビア紛争の当事者として関わっているアクターには、政府軍・警察を除いて、すなわち非合法武装勢力として、三つの種類がある。それらは、(1) 左翼反政府ゲリラ、(2) パラス、(3) 麻薬密造・密輸組織、いわゆる麻薬マフィアである。前節で述べたように(3)も当事者であるが、現在いわゆる「麻薬戦争」自体はすでに終結しており、その中で中心的な役割を担ったメデジン・カルテル、またその敗北後に台頭したカリ・カルテルという二大麻薬組織はほぼ壊滅状態にあるし、また麻薬マフィアの一部は(2)に吸収されつつあるので、ここでは詳しくは触れないことにする。なお、麻薬マフィアのパラスへの流入については後述する。

(1) は、これまでに大小さまざまなグループが消長を繰り返してきたが、おもな組織としては、「コロンビア革命軍 (FARC)」「民族解放軍 (ELN)」「4月19日運動 (M-

19)』の三つが挙げられる。このうち最後のM-19は、1990年代初めに政府と和平協定を結び、武装闘争を放棄してすでに合法政党化している。(2)には多くの組織があるが、その連合体としての「コロンビア自警軍連合(AUC)」に統一されている。最近、政府との和平交渉が進展するにしたいが、この連合体の結合が緩んできつつあるが、まだ何とか組織体としての形は保たれている。それでは次に、ここにあげた四つの組織について概観していくことにする。

### 1.1 コロンビア革命軍(FARC)

1940年代後半から50年代にかけてのコロンビアでは、この国の政治を支配してきた二大政党である保守党と自由党の支持者の間で、農村部を中心に、土地所有をめぐる抗争が暴力化し、互いに武装集団を組織して武力闘争が展開された。この時期を「ビオレンシア(政治的暴力)の時代」という。とくに自由党反主流派のリーダーとして大衆の間にカリスマ的な人気を持つエリエセル・ガイタンが48年に暗殺され、翌49年の大統領選挙で保守党のラウレアノ・ゴメス候補が無競争で当選して大統領になってからは、過激化した自由党支持者とこれを力づくで押さえ込もうとする保守党政権側との武力闘争が激化した。反保守権力闘争を推進したのは自由党支持者だけではない。農村部の土地なし農民、あるいは零細土地所有者を支持基盤とする共産党もこのころから武力闘争を展開していたが、1959年にキューバ革命が成功すると、共産主義イデオロギーはこれらの農民の間にいっそう浸透していき、各地に共産ゲリラ化した農民共同体が建設された。

現在でもFARCの指導者で、ティロフホ(百発百中)という異名をもつマヌエル・マルランダが中心となって首都ボゴタの南西トリマ県に結成されたのが、それらの一つ「マルケタリア独立共和国」である。彼ら農民ゲリラ集団の一部は、ゴメス政権をクーデターで倒したロハス・ピニージャ軍事政権下では政府と和平協定を結んでゲリラを解散したが、武装解除した元ゲリラ多数が権力側の私兵殺人集団に暗殺されたため、マルランダたちは停戦しつつも武装は解除しなかった。現在のコロンビア紛争を特色付ける右翼私兵集団対左翼ゲリラという図式は、この時代にすでに形作られていたということができる。

ポピュリズム的軍事政権の出現に危機感を覚えた支配層は、保守党、自由党という党派を超えて大同団結し、1958年に「国民協定」を締結して寡頭支配体制を確立する。彼らは体制を磐石なものにするために、地方の農民武装集団を武力で排除することを決定し、64

年にいわゆる独立共和国の殲滅に乗り出す。マルランダら 48 名のゲリラ兵士は政府軍に襲撃された「マルケタリア独立共和国」を捨て、ボゴタの南東メタ県に落ち延びて、ここで徹底抗戦を決議する。これが現在のコロンビアのみならず南米で最大最強とされる「コロンビア革命軍（FARC）」の起源である。つまり、FARCの成立過程には、二大政党間の対立抗争、クーデターとそれに続く軍事政権、エリートによる寡頭支配体制の成立と反体制勢力の排除という現代コロンビアの政治史が、そのまま反映されているのである。

FARCが正式に名乗りを上げたのは1966年で、その後82年に「人民の軍隊」を意味するEPを付け加えて、現在の正式名称FARC-EPとなっている。このゲリラの特色は、他の大半の南米ゲリラ組織とは異なり、都市のインテリや労働者出身の兵士がほとんどおらず、メンバーの90%が地方の農民で占められていることである。また、女性兵士が30%を占めていることも、もうひとつの特色である<sup>iii</sup>。FARCの兵力は、70年代初めには1,000人ほどであったが、70年代から80年代の米ソ冷戦を背景とした国際情勢の中で次第に勢力を拡大し、80年代終わりには4,000人、現時点では75の戦線（フレンテ）から成る1万6,000人から1万8,000人を擁するとされている<sup>iv</sup>。

FARCの軍事作戦は、体制に直接打撃を与えることを目的としたテロ活動が多く、機動部隊による軍・警察の人員と施設に対する武力攻撃を主体とする。また、政治的な目的での要人誘拐も作戦として多用している。世界的に見ても巨大とって良いこの組織を維持していくには巨額の資金が必要となるが、FARCの場合、90年代末の時点では最大の収入源は身代金誘拐で、44%を占めていた<sup>v</sup>。コロンビアは誘拐大国といわれ、平均5時間に一人が誘拐されている計算になる<sup>vi</sup>が、その多くにゲリラが関与しているのは周知の事実であり、FARCに誘拐されていた日本人駐在員が2003年12月に殺害された事件は記憶に新しい。FARCのもうひとつの資金源は麻薬である。90年代になってメデジン・カルテル、カリ・カルテルなど大手の麻薬組織が衰退していくなかで、ゲリラは自前で麻薬の密造、密売に乗り出し、現在ではこれが誘拐をしのいで54%を占め、最大の収入源となっている<sup>vii</sup>。

1984年、FARCは当時のベタンクール政権と停戦協定を結び、組織の一部が武器を置いて「愛国連合（UP）」という政党を結成した。しかし、20年前もそうであったように、武装解除した元ゲリラたちは右翼勢力に狙い撃ちされ、85年のUP創設から90年までの5年間に、二人の大統領候補、議員、自治体首長など3,500人もの党員が暗殺された<sup>viii</sup>ため、この協定は破棄された。次に政府と停戦協定が結ばれるのは、それから約10年後の1998年である。この年に発足し、ゲリラ勢力との対話路線を打ち出した保守党のパストラーナ

政権は翌 99 年、F A R C の本拠地のあるメタ県を中心に非武装地帯を設置して F A R C と協定を結び、和平交渉を開始した。この非武装地帯には軍・警察は立ち入らないことが合意されたため、事実上 F A R C の聖域となったわけである。しかし、この交渉も 3 年足らずで破綻する。2002 年 2 月、政府は停戦協定破棄と非武装地帯の無効化を宣言し、戦闘が再開された。この交渉の過程については次章で詳述する。

この年の 5 月にゲリラとの対決姿勢を明確にして当選し、8 月に発足したウリベ現大統領の政権下では、政府と F A R C の間の戦闘は従来にも増して激化している。

## 1.2 民族解放軍 (E L N)

民族解放軍 (E L N) は、F A R C とは異なり、都市部のインテリ、中間層を中心としたゲリラ組織である。その起源は 1963 年にさかのぼる。ボゴタの北方サンタンドール県の県庁所在都市ブカラマンガにあるサンタンドール工科大学の学生たちがキューバ革命の影響を受け、キューバに渡ってゲリラ訓練を受けて結成した「ホセ・アントニオ・ガラン解放旅団」というグループが起り、この組織は翌 64 年に「民族解放軍」に改組され、ゲリラ活動を開始する。初期のメンバーの大半は都市中間層出身のインテリで、スペイン人も何人か参加していた。指導者たちの中で異色の存在として後世に名を残したのは、コロンビア富裕層の出身でカトリック神父のカミーロ・トーレスである。彼はカトリック教会内部で急進的な社会改革を主張する「解放の進学」派に共鳴する神父で、自らの主義主張を実現するために E L N に参加したが、66 年に初めて経験した戦闘で戦死した。しかし若い現役神父のゲリラ参加は社会に大きな衝撃を与え、トーレス神父は今でも E L N では英雄として崇拝されている。

E L N の軍事作戦は、軍・警察部隊への直接攻撃よりも、産油国コロンビアの石油産業を攻撃して、体制に間接的に打撃を与えることを目的とするところに特徴がある。E L N が根拠地とする同国東北部は大産油国ベネズエラと国境を接する油田地帯であり、カリブ海へ石油を送る油送管が、アメリカ資本の協力により 80 年代に整備されている。E L N はこの油送管を狙って破壊活動を繰り返し、それを脅迫材料に石油関連企業から「協賛金」を脅し取るのを常套手段とし、かつ最大の資金源 (約 40%) としている。しかし F A R C と同様、誘拐および麻薬によっても相当額の収入を得ているようである<sup>ix</sup>。

E L N の兵力は、70 年代を通して 500 人以下だったのが、80 年代末に 1,000 人を突破、

90年代初めに2,000人、90年代末に3,000人と急増、2000年には4,500人を超えている<sup>x</sup>。しかしながら21世紀に入り、右翼準軍事組織（パラス）がその標的をFARCより組織の脆弱なELNに絞って攻撃を強化してから戦死者が増え、現勢力は3,000人程度に減少している。このためELNは2002年頃からFARCと共闘するようになり、次第にFARCへの依存を強めている。その意味で、現在ELNは存亡の危機にある、と指摘する向きもある<sup>xi</sup>。

### 1.3 4月19日運動（M-19）

FARCとELNがいずれも、支援を受ける国がソ連とキューバという違いこそあるものの社会主義を志向するゲリラであるのに対して、M-19は反米反共民族主義を標榜する。創設のきっかけは1970年の大統領選挙にある。この選挙では、かつての軍事独裁者ロハス・ピネージャ将軍が優勢であったが、保守党のパストラーナ候補側が不正な選挙によって勝利をもぎ取ったとされる。首都ボゴタの過激なインテリ民族主義者たちが、もはや合法的な手段による社会変革は不可能であるとの認識から、民衆のための武力による権力奪取を目指して72年に組織したのがM-19である。

M-19の名が世界中に知られたのは、1980年2月のドミニカ大使館占拠事件によってである。ボゴタにあるドミニカ共和国大使館で、同国のナショナル・デーを祝うパーティーを襲撃したM-19は、14人の各国大使を人質に取り、その解放と引き換えにコロンビア政府から巨額の身代金を獲得し、ゲリラたちは訴追されることなくキューバに出国した。

その後、政府との停戦協定締結、破棄を経て、M-19は85年に再び世界を震撼させる事件を引き起こす。同年11月の最高裁襲撃占拠事件である。M-19はドミニカ大使館事件の再来を狙ってか、判事、最高裁職員ら300人あまりの人質を取って政府に交渉を求め、当時のベタンクール大統領はこれに応じず、軍隊を動員し、戦車まで用いて力づくでゲリラを攻撃する。その結果、38名のゲリラは全員戦死するが、最高裁の建物は炎上し、最高裁長官を含む判事、弁護士、職員など77人が犠牲になった。

最高裁襲撃事件で勢力を消耗したM-19は、その後政府と和平交渉を開始、89年に和平協定を締結し、90年から合法政党「4月19日運動民主同盟（AD M-19）」を名乗って選挙にも参加している。

## 1.4 コロンビア自警軍連合（AUC）

もともと農業と牧畜業を基幹産業としていたコロンビアでは、4,000メートル、5,000メートル級の山々が峰を連ねる3本の山脈が国の中央部を縦断しているという地形から、中央政府の統制が地方にまでなかなか及ばないため、地方の大農場主、大牧場主は私兵集団を雇って土地の自衛にあたる習慣が広く存在していた。彼らの自衛権は法律でも認められており、これが後に右翼準軍事集団パラスを生む土壌となる。

1980年代に麻薬産業が隆盛となってからは、麻薬マフィアが豊富な資金に物を言わせ、また資金の洗浄もかねて次々と土地を購入する例が、とくに国の北部でしばしば見受けられるようになった。ちょうどこの頃、左翼ゲリラ組織は、資金源として身代金誘拐への依存を強めはじめ、地方の大地主は彼らの格好の標的となった。こうした状況の中で、誘拐された人々の中に当時のコロンビアで最大の麻薬組織であったメデジン・カルテルの大幹部の家族が含まれていたことから、カルテルと大地主たちは私兵を雇ってゲリラへの報復を開始した。その私兵組織を「誘拐者に死を（MAS）」という。これがパラスの事実上の起源である。MASの構成員の大半は元軍人、元ゲリラ、前科者などであったが、武器の扱いに習熟したいわばプロの傭兵がメンバーの大部分を占める状況は、今日でも変わらない<sup>xii</sup>。しかし、MASやその後に誕生した類似の集団が、ゲリラだけでなく、FARCが和平協定を受けて立ち上げた合法政党UPの党员・シンパを、前述したように無差別に殺戮するようになったため、パラスは89年に非合法化された。

現在のAUCの前身である「コルドバ・ウラバー農民自警軍（AUCC）」は、94年にカルロス・カスターニョのリーダーシップの下でコロンビア北部に結成された。カルロスは父親と兄をゲリラに殺されており、ゲリラの殲滅を大義名分としてAUCCをはじめとする各地の自警軍組織を糾合し、97年に全国規模の統一組織AUCを結成した。

90年代の後半になり、政府とゲリラの武力紛争が激化し、しかも正規の軍隊・警察のみでゲリラを物理的に鎮圧するのは困難であるという事実が次第に明らかになるにしたがい、左翼ゲリラ殲滅をスローガンとするパラスへの体制側からの需要も高まっていく。国防省は86年からパラスの統計を取り始めているが、その年の構成員数はわずか93人に過ぎなかった。それが88年には1,000人を超え、94年に2,000人、AUC結成の翌年98年には4,000人、2000年には8,000人と倍々ゲームで増え続け<sup>xiii</sup>、現在1万8,000人から2万人に達すると見られる<sup>xiv</sup>。



パラスのおもな資金源としては、地主、資産家からの献金のほかに、脅迫、商業活動に対する一種の見かじめ料などがあるが、彼らはその成り立ちからして麻薬組織との結びつきが強いため、収入のかなりの部分を麻薬関連で獲得している<sup>xv</sup>。具体的な金額は定かではないが、その装備や兵力から見て、おそらく大手ゲリラ組織に匹敵する額にのぼるものと思われる。

AUCは前述のように左翼ゲリラの殲滅を最大の目的としているので、FARC、ELNのどちらも敵とみなしているが、AUCの地盤でもある北部を活動地域とすること、相対的により弱小な組織であることなどから、近年はELNに的を絞って攻撃を仕掛けている。その結果ELNが大きな打撃を受けていることはすでに述べたとおりである。

しかしながら、2002年8月にウリベ政権が発足すると、AUCはそれまでの武闘方針を転換して同年12月に政府との和平交渉を開始、05年末までに全員が武装解除して組織を解体することで合意した。この方針変更の誘因としては、米国政府からの圧力、諸外国や国際人権団体からの人権侵害に対する非難の高まりのほかに、世紀の変わり目ごろから顕著になってきた麻薬マフィアの帕ラスへの流入、そしてコストのかかる武装闘争から合法経済への参入という新しい状況などが挙げられる。なぜ麻薬マフィアが流入してきたかという点、コロンビアの麻薬マフィアは、幹部の多くが米国から犯罪人引き渡しの要求を受けており、いったん逮捕されて引き渡されてしまえば、おそらく二度と米国の刑務所から外に出ることはできない。しかし帕ラスのメンバーと認定されれば政治犯となり、引き渡しの対象とならないからである。そして、帕ラスにマフィアが増えれば増えるほど、ゲリラを殲滅するという政治的な大儀を持たない彼らにとって、武装闘争は経済的なメリットの少ない選択肢なので、より合理的な道、すなわち合法経済への参入を選ぼうとするのである。

## 2. 和平プロセス

非合法武装勢力との和平交渉は、保守党のベリサリオ・ベタンクール大統領が就任した1982年に始まる。同大統領は、ゲリラは力で制圧するとの姿勢を変えることのなかった70年代の自由党政権とは異なり、平和的解決に向けて一步を踏み出した初めての大統領である。ちなみに、中米に先駆けて、反政府勢力との和平交渉をラテンアメリカで最初に開始したのがコロンビアである。このときから1990年代までは、和平交渉といえば対ゲリラの

ものを指したが、21世紀に入り、パラスとの和平交渉という新しい要素が加わる。しかし、いずれの時期の和平プロセスも容易な道のりではなく、今日に至るまで、ゲリラとの和平が多少なりとも実現したとはとても言い難い状況が続いている。確かに、85年から90年にかけてM-19などいくつかのゲリラ・グループが武装解除・合法政党化したように、成果がまったくないわけではなかったものの、和平に応じたのはいずれもさほどの影響力を持たない小組織で、成功とはとても言えないのが実情である。

ここではゲリラおよびパラスとの和平交渉の過程を振り返り、その結果を検証するとともに、紛争解決に向けての今後の見通しについて考えてみたい。

## 2.1 各派ゲリラとの和平交渉 1982-1991

前述の通り、82年に発足したベタンクール政権は、紛争の平和的解決を公約に掲げてゲリラとの和平交渉に乗り出した。その最初の成果が得られたのは、84年8月のFARC、M-19および「解放人民軍（EPL）」との停戦協定締結である。EPLはコロンビア共産党の分派を母体とし、毛沢東思想に影響を受けたゲリラで、最盛期には2,000人ほどの勢力を保持していた<sup>xvi</sup>。これに続いて90年、先住民主体のゲリラ組織「キンティン・ラメ運動（MQL）」、共産党のもうひとつの分派から派生した「労働者革命党（PRT）」が政府と和平交渉を開始し、翌91年に停戦協定を結んでいる。

しかし、ベタンクール政権が締結したこれらの協定のほとんどは、時を置かずして失敗に終わっている。まずFARCは、前にも述べたように、停戦協定の翌年85年に合法政党UPを結成したが、これが右翼テロの狙い撃ちにあって大量の犠牲者を出したことから、この後協定を破棄して再び武装闘争に復帰する。またM-19も、政府側の協定違反を理由に協定を破棄、85年の最高裁襲撃占拠事件を起こす。彼らが最終的に停戦に応じたのは、ようやく89年になってからである。鎮圧のために軍隊を動員し、しかも大勢の犠牲者を出したこの事件によって、ベタンクール政権の和平路線は事実上終わりを告げたといっておかろう。さらにEPLも、84年に停戦協定を結んだが戦闘を放棄することはせず、最終的に武器を置いて組織を解体したのは91年になってからで、協定締結に反対してグループを飛び出した分派は94年まで武闘を続けていた。

## 2.2 FARC、ELNとの和平交渉 1998-2002

後に米州機構事務総長になったセサル・ガブリア大統領の下で、1991年に憲法改正が実施され、前節で見たように、それに伴っていくつかの小規模なゲリラ・グループが停戦に応じて武装解除しているが、この時期にFARC、ELNとの和平交渉も二度行われている。一度目はベネズエラ（91年）、二度目はメキシコ（92年）において、それぞれの政府が仲介する形で二大ゲリラ組織との交渉が試みられたが、何らの合意も得られないまま交渉は放棄されている。94年から98年までのサンペール政権期間中は和平プロセスは停止したままで、次に交渉が再開するのは98年にアンドレス・パストラーナが大統領に就任してからである。

紛争の平和的解決を公約に当選したパストラーナ大統領は、FARCとの和平に焦点を定めて大統領選直後から行動を開始、98年6月にFARC最高司令官マルランダと秘密裏にトップ会談を行い、8月に正式に大統領になると同時に、FARCの本拠地があるメタ県を中心とした約4万2,000平方キロ<sup>xvii</sup>の地域を非武装地帯（デスペヘ）とすることを発表して、少なくともこの地域では戦闘を停止することを前提に、6年ぶりにFARCとの交渉を再開した。デスペヘは同年11月から発効し、政府軍部隊はこの地域から撤退、翌99年1月から本格的な和平交渉が始まった。しかし交渉は難航する。FARCは政府がパラスのテロ活動を放置していることなどを理由に、開始後10日あまりで早くも交渉を凍結、5月にパストラーナ大統領がデスペヘに乗り込んで再びマルランダ司令官と会談するが、年末にFARCがクリスマス停戦を宣言するまで戦闘は続く。

こうした状況のなかで99年9月、パストラーナ大統領は同政権による政策の目玉として、ゲリラとの和平と麻薬撲滅を骨子とする「プラン・コロンビア」<sup>xviii</sup>を発表する。このプランは、コロンビアの社会を悩ませている問題は大きく分けるとゲリラと麻薬の二つで、このうちゲリラとは話し合いで、麻薬に対しては麻薬原料であるコカの栽培地を物理的に破壊して麻薬産業を壊滅させるというやり方で、いずれも問題解決を図ろうというものである。しかしながら、FARCの勢力範囲と麻薬生産地域が重なり合っていることから、コカ栽培地への攻撃は必然的にゲリラへの攻撃ともならざるを得ず、このプランが含む意図に対してゲリラ側が警戒を強めたことが和平交渉失敗の最大の原因となっている。

政府とFARCの交渉は2000年1月に再開されるが、この年にこれといった進展は見られず、11月にはFARCが再び一方的な交渉凍結を宣言する。FARCは、交渉再開の条

件として、デスペへの有効期間の無期限延長を要求する。これに対してパストラーナ大統領は01年2月にデスペを訪れ、マルランダ司令官と3度目（大統領としては2度目）のトップ会談をし、暫定協定を締結して交渉継続に望みをつないだ。この年の3月には日本、EU、国連などを含む26の国と機関の代表がデスペを訪れ、和平プロセスを視察した。このように01年前半は良好な雰囲気の中に交渉が進展したかに見えたが、8月にFARCに対するIRA（アイルランド共和国軍）からの援助疑惑が発覚し、翌9月11日に米国で同時多発テロ事件が起こったあたりから交渉はまたしても停滞し始め、02年1月にFARCが交渉決裂を宣言、政府側も2月に停戦期限切れを理由にデスペへに軍隊を派遣し、FARCとの和平プロセスは終わりを告げた。

なお、ELNとの和平交渉は、01年からキューバが、03年からはメキシコが仲介に入って細々とではあるが継続しており、いまだ決着はしていないものの、今年の9月にはベネズエラ政府が仲介を申し出たという最新情報<sup>xxx</sup>もあり、ELNは積極的に交渉に応じようとしている。

### 2.3 AUCとの和平交渉 2002-2005

2002年11月、AUCは戦闘行為の一時的停止を宣言、これを受けた政府との間で12月1日から和平交渉が開始された。パラスが和平交渉に踏み切った背景には、9・11以降テロに対して厳しさを増した米国の対テロ戦略がある。AUCはかねてより米国政府からテロ組織と認定されているが、02年9月、AUC指導者のカルロス・カスターニョ、軍事部門の指導者として台頭してきたサルバトーレ・マンクソーら3人の最高幹部を麻薬犯罪の容疑者として引き渡すようコロンビア政府に要求してきた。AUCメンバーの中には他にも麻薬に関わっているものが相当数おり、和平交渉を選択したのは米国への引渡しを避ける狙いがあったものと見てよい。つまり、交渉の過程で明らかになったように、AUC構成員には武器を捨てて降伏すれば恩赦が与えられるうえ、政治犯として認定されるため憲法上の規定により外国に引き渡されることはないからである。一方この年から発足したウリベ政権の側にとっても、人権侵害に対する批判が多いAUCを解体して紛争当事者から外し、FARCとの戦いに絞るほうが政策的に有利という判断があったに相違ない。

03年6月、政府とAUCは「サンタフェ・デ・ラリート合意」に調印し、この中でAUCは、段階的に武装解除を進めて05年末までに構成員1万3,000人全員の武装解除を実施

する旨公約した。武装解除は11月から始まったが、05年前半を過ぎたところでまだ5,200名しか投降しておらず<sup>xx</sup>、合意内容が実行されるか否かは微妙な情勢である。武装解除が遅々として進まないのは、AUC内部が必ずしも停戦で一致しているわけではないところに原因がありそうだ。02年の段階ですでに、路線をめぐる内部抗争の結果カスターニョが最高司令官を辞任して政治部門のリーダーに降格しているが、カスターニョは04年3月以降公の場に姿を見せしておらず、粛清されたとの見方も出ている<sup>xxi</sup>。もともとAUCはブロックと呼ばれる自警軍の寄り合い所帯であり、現在はおよそ10のブロックで構成されているが、積極的に和平に応じようと主張するマンクーツ率いる「北部ブロック」などの主流派と、これに反対する「エルメル・カルデナス・ブロック」など少数派との間で厳しい対立があるとされる<sup>xxii</sup>。すでに述べたように、和平推進派には麻薬マフィアからパラスに鞍替えした者が多く、現最高司令官のマンクーツ自身、麻薬密輸の疑いで米国から引き渡し要求が出されている身である。他の幹部の中にも、メデジン・カルテルやカリ・カルテルのメンバーだったり、これらのカルテルと密接な関係を持っていたりした者が相当数含まれている。AUCとの和平交渉の行方は、結局かれら麻薬マフィアが握っているのかもしれない。

## おわりに

本小論では、出口の見えないコロンビア紛争について、紛争の主要なアクターである反政府左翼ゲリラのおもなグループと、これを殲滅しようとする右翼準軍事組織に焦点を当てて、政府と対峙する諸アクターという側面から紛争の実態を眺め、次にこれらのアクターと政府との間の和平プロセスを概観することによって、紛争の展開と解決へ向けての過程をトレースしてきた。その結果、紛争解決のためのさまざまな努力がなされてはきたものの、とくに最大のゲリラ組織FARCとの和平はまったく目処が立っていない状況にあることを述べてきた。今後の見通しについても好材料は皆無といってよく、和平交渉がいつまた行われるかも不明である。ただし、来年行われる次回大統領選挙の結果次第では何らかの新しい展開があるかもしれない。もっとも、大統領連続再選可能の裁定を最高裁が下せば、今のところウリベ大統領の再選は動かないものとされ、そうなればFARCとの和平の可能性は当分遠のくであろう。

他方、紛争のもうひとつの当事者であるパラスについては、一応停戦協定が締結されて

武装解除が進んでいるが、一度武器を捨てた元パラスの兵士が犯罪組織に加わったり、あるいは減員分を再補充して組織を維持する動きもあつたりと、パラスの完全解体はほとんど不可能と言っていい状態である。さらに、より大きな問題は、麻薬マフィアがいったんパラスに流入した後、恩赦を得て社会復帰し、暴力を使いながら合法を装った経済活動に従事することであろう。いわゆるマフィア国家化である。この国に根を張った暴力と麻薬の害毒は、それほどまでに深いものがある。

—参考文献—

- (1) Arenas, Jaime, *La guerrilla por dentro: análisis del E.L.N. Colombiano*, Bogotá: Ediciones Tercer Mundo, 1971.
- (2) Arango, Carlos, Z., *Farc veinte años: de Marquetalia a la Uribe*, Bogotá: Ediciones Aurora, 1984.
- (3) Arenas, Jacobo, *Cese el fuego: una historia política de las Farc*, Bogotá: Editorial Oveja Negra, 1985.
- (4) Behar, Olga, *Las guerras de la paz*, Bogotá: Planeta Colombiana Editoriales, 1985.
- (5) Restrepo M., Luis Alberto, *Actores en conflicto por la paz*, Bogotá: SigloXXI Editores de Colombia, 1988.
- (6) Vélez de Piedrahita, Rocío, *El diálogo por la paz*, Bogotá: Tercer Mundo Editores, 1988.
- (7) Bushnell, David, *The Making of Modern Colombia: A Nation in Spite of Itself*, Berkeley and L.A.: University of California Press, 1993.
- (8) Aranguren Molina, Mauricio, *Mi confesión: Carlos Castaño revela sus secretos*, Bogotá: Editorial Oveja Negra, 2001.
- (9) *Colombia: The Forgotten War*, Latin American Perspectives, Issue 116, Vol.28, No.1, January 2001.
- (10) Summit of the American Center, *Colombia: conflicto armado, perspectivas de paz y democracia*, Miami, Florida: Latin American and Caribbean Center, 2001.
- (11) Richani, Nazih, *Systems of Violence: The Political Economy of War and Peace in Colombia*, Albany, N.Y.: State University of New York, 2002.
- (12) Romero, Mauricio, *Paramilitares y autodefensas 1982-2003*, Bogotá: Editorial Planeta Colombiana, 2003.

- 
- i 12万人は『ニューズウィーク日本版』2004年4月20日号、30万人は Pardo, Rafael, "Colombia's Two Front War", *Foreign Affairs*, (July/August, 2000)より。正確な数は誰も知らないが、おおむねこの二つの数字の間であろうと推測される。
- ii 1989年、翌年の大統領選を控え、麻薬組織撲滅をスローガンに最有力候補とされたガラン上院議員がメデジン・カルテルの殺し屋に暗殺された事件をきっかけとし、政府とカルテルが全面的武力対決を開始した。93年にカルテルのボス、パブロ・エスコバルが対麻薬特殊部隊に殺害されて終局を迎える。この4年間の犠牲者はおよそ2万人とされる。
- iii Richani, Nazih, *Systems of Violence: The Political Economy of War and Peace in Colombia*, Albany, N.Y.: State University of New York, 2002. pp. 62-63.
- iv 二村久則「プラン・コロンビアとコロンビアの民主主義」『国際政治』第131号、2002年10月、35ページ。
- v Richani, *op.cit.*, p.64.
- vi *BBC NEWS*, May 24, 2005.
- vii これらの数字はもちろん推計である。*Semana*, (Feb.25-Mar.4, 2002), [http://semana.terra.com.co/1034/actualidad/ZZZ722KK0YC.asp\(2002/02/26\)](http://semana.terra.com.co/1034/actualidad/ZZZ722KK0YC.asp(2002/02/26)).
- viii *40 años de las FARC*, BBC Mundo Com. Mayo de 2004. [http://www.bbc.co.uk/spanish/specials/1441\\_farc/index.shtml](http://www.bbc.co.uk/spanish/specials/1441_farc/index.shtml)
- ix Richani, *op.cit.*, p.64.
- x Espejo, Germán, y Garzón, Juan Carlos, "Informe especial: La encrucijada del Eln", *Coyuntura de Seguridad*, Julio de 2005. p.16.
- xi *Ibid.*
- xii Richani, *op.cit.*, p.108.
- xiii Romero, Mauricio, *Paramilitares y autodefensas 1982-2003*, Bogotá, D.C.: Editorial Planeta Colombiana, 2003. pp.24-26.
- xiv "Information about the combatants," *Center for International Policy's Colombia Program*, Dec. 5, 2004. <http://www.ciponline.org/colombia/infocombat.htm>
- xv カルロス・カスターニョは2000年2月のテレビ・インタビューで、AUCの収入の70%は麻薬からであると言明している。
- xvi Richani, *op.cit.*, p.88.
- xvii この広さは、スイスの国土面積、もしくは、日本に当てはめれば沖縄を含めた九州の面積に匹敵する。
- xviii プランの詳細については、二村、前掲論文参照。
- xix *The Miami Herald*, Sep. 23, 2005.
- xx *The New York Times*, June 23, 2005.
- xxi *Semana*, 27 de marzo de 2005.
- xxii "Information about the combatants," *op.cit.*